

## 令和4年度 学校法人の資産運用状況の集計結果（令和3年度決算）

### 1. 目的

大学・短期大学・高等専門学校法人における資産運用についての現況を把握し、得られた情報を学校法人に提供することにより、経営強化に資することを目的としている。

### 2. 集計対象及び集計方法

#### ●集計対象

大学・短期大学・高等専門学校法人について、『令和4年度版 今日の私学財政（大学・短期大学編）』の集計対象法人を対象とした。

#### ●集計方法

「令和4年度学校法人基礎調査」のデータを使用し、令和3年度決算情報から資産運用状況を集計した。集計値は運用対象資産規模別の5区分により集計したものである。

#### ●端数調整

表示された内訳について数値以下の端数は四捨五入してあるため、合計欄の数値と一致しないことがある。

#### ●平均値

単純平均で算出している。

### 3. 集計表

#### (1) 集計法人数

区分	全法人数	集計法人数	集計率
大学法人	571	562	98.4%
短期大学法人・ 高等専門学校法人	99	96	97.0%
計	670	658	98.2%

※法人数は令和3年5月1日現在の法人数である。

※大学法人とは大学を設置している学校法人のことである。

※短期大学法人・高等専門学校法人とは大学法人以外で、短期大学又は、高等専門学校を設置している学校法人のことである。

#### (2) 運用対象資産の規模別法人数

##### 【運用対象資産規模別】

規模	法人数	構成比率
10億円未満	138	21.0%
10億円以上～ 50億円未満	190	28.9%
50億円以上～ 100億円未満	113	17.2%
100億円以上～ 500億円未満	172	26.1%
500億円以上	45	6.8%
計	658	100.0%

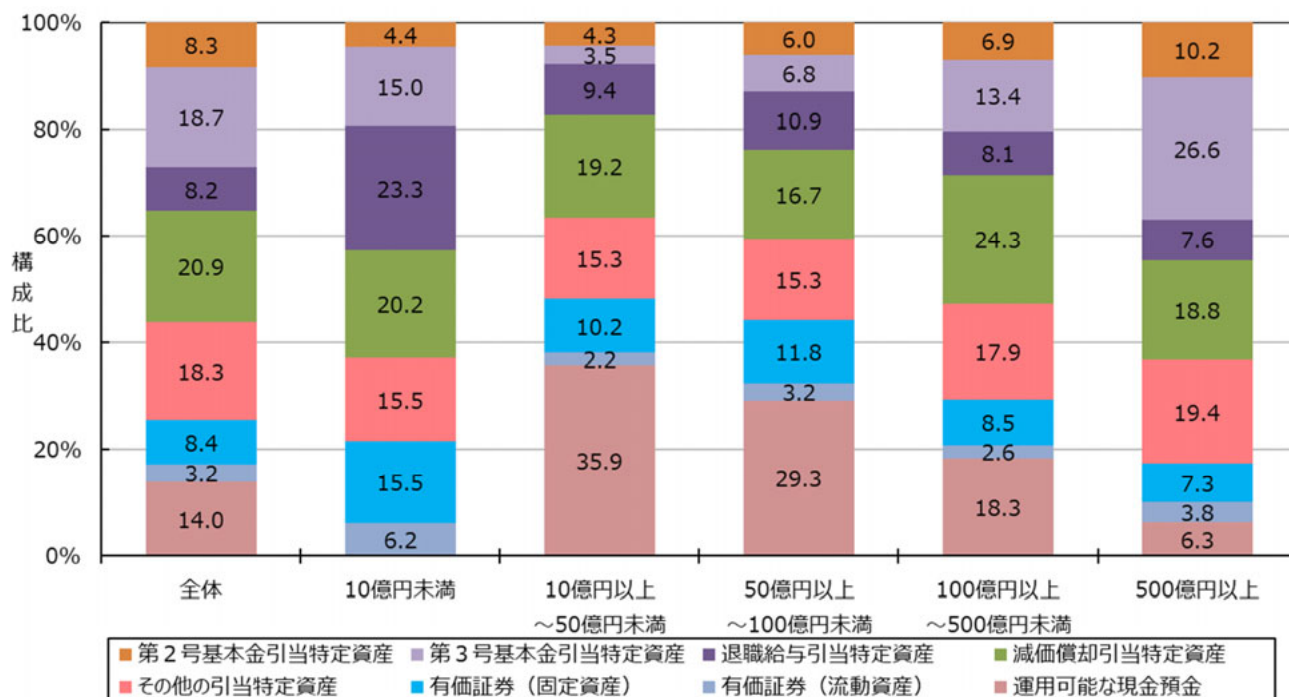
※本報告における運用対象資産とは、特定資産+有価証券（固定資産）+有価証券（流動資産）+現金預金から、流動負債及び第4号基本金相当額を除いた額の合計としている。

##### 【運用対象資産の平均及び中央値】

(単位：百万円)

平均値	15,036
中央値	5,015

#### 4. 運用対象資産の構成（令和3年度 貸借対照表科目別）



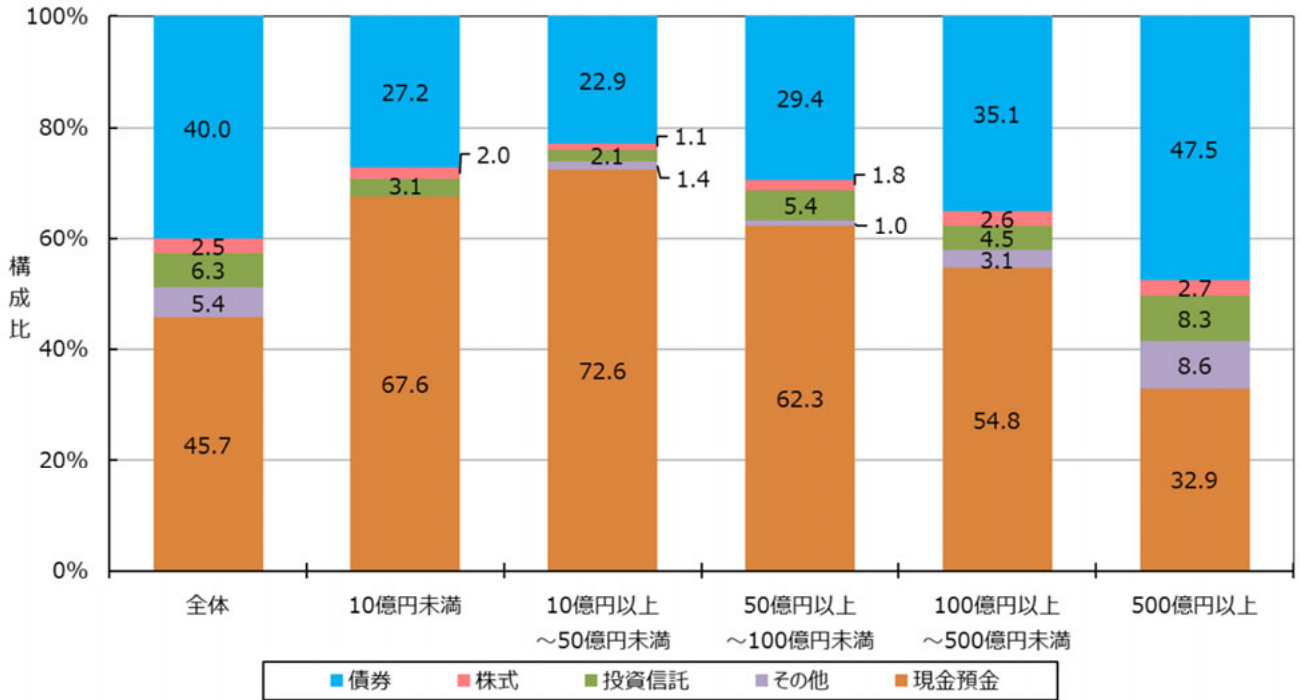
（単位：百万円、%）

運用対象資産規模 （法人数）	全体 （658法人）		10億円未満 （138法人）		10億円以上 ～50億円未満 （190法人）		50億円以上 ～100億円未満 （113法人）		100億円以上 ～500億円未満 （172法人）		500億円以上 （45法人）	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
第2号基本金引当特定資産	796,418	8.3	1,187	4.4	19,781	4.3	47,395	6.0	263,986	6.9	464,069	10.2
第3号基本金引当特定資産	1,804,917	18.7	4,076	15.0	16,076	3.5	53,943	6.8	514,431	13.4	1,216,391	26.6
退職給与引当特定資産	793,455	8.2	6,318	23.3	43,240	9.4	85,813	10.9	310,429	8.1	347,656	7.6
減価償却引当特定資産	2,017,888	20.9	5,478	20.2	88,957	19.2	131,831	16.7	931,817	24.3	859,805	18.8
その他の引当特定資産	1,766,375	18.3	4,220	15.5	70,811	15.3	120,820	15.3	684,612	17.9	885,912	19.4
有価証券（固定資産）	807,576	8.4	4,208	15.5	47,121	10.2	93,309	11.8	327,548	8.5	335,390	7.3
有価証券（流動資産）	310,686	3.2	1,680	6.2	10,350	2.2	25,460	3.2	100,202	2.6	172,993	3.8
運用可能な現金預金	1,351,270	14.0	0	0.0	166,075	35.9	231,180	29.3	700,112	18.3	288,849	6.3
合計	9,648,585	100.0	27,167	100.0	462,411	100.0	789,751	100.0	3,833,135	100.0	4,571,066	100.0

※「運用可能な現金預金」は現金預金から流動負債と第4号基本金相当額を差し引いた金額である。集計結果がマイナスになる場合は0としているため、各規模の計と全体が一致しない。

- ・集計対象法人の運用対象資産の合計は、令和3年度末では9兆6,486億円となり、令和2年度末の9兆1,762億円から約4,724億円増加した。
- ・全体の構成比率では、特定資産が74.4%と大きな割合を占めている。
- ・運用対象資産規模別では、資産規模が大きくなるほど運用可能な現金預金の割合が減少し、一方で引当特定資産の割合が増加している。資産規模の大きな法人ほど運用可能な現金預金の特定資産化を進めている傾向が窺える。

5. 運用対象資産の構成（令和3年度 運用資産種別）



（単位：百万円、%）

運用対象 資産規模 (法人数)	全体 (658法人)		10億円未満 (138法人)		10億円以上 ～50億円未満 (190法人)		50億円以上 ～100億円未満 (113法人)		100億円以上 ～500億円未満 (172法人)		500億円以上 (45法人)	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
債券	3,862,664	40.0	7,401	27.2	105,922	22.9	232,536	29.4	1,343,674	35.1	2,173,131	47.5
株式	242,786	2.5	554	2.0	4,931	1.1	14,508	1.8	99,068	2.6	123,724	2.7
投資信託	605,008	6.3	854	3.1	9,565	2.1	42,824	5.4	170,590	4.5	381,175	8.3
その他	524,195	5.4	0	0.0	6,243	1.4	7,774	1.0	119,230	3.1	390,947	8.6
現金預金	4,413,932	45.7	18,358	67.6	335,750	72.6	492,109	62.3	2,100,573	54.8	1,502,088	32.9
合計	9,648,585	100.0	27,167	100.0	462,411	100.0	789,751	100.0	3,833,135	100.0	4,571,066	100.0

※債券、株式、投資信託、その他の金額は貸借対照表注記の有価証券の時価情報から貸借対照表計上額を集計したものである。

※合計は4.「運用対象資産の構成（令和3年度 貸借対照表科目別）」と同額としている。

「現金預金」は合計から債券、株式、投資信託、その他を差し引いた金額である。各規模別の計と全体は一致しない。

- ・運用対象資産の種類別構成比率を見ると、全体では45.7%が現金預金である。有価証券（債券、株式、投資信託、その他）については、債券の割合が一番大きく、40.0%となっている。
- ・資産規模別では、資産規模が大きい区分ほど有価証券の割合が大きくなり、500億円以上の区分では現金預金を上回り67.1%となっている。

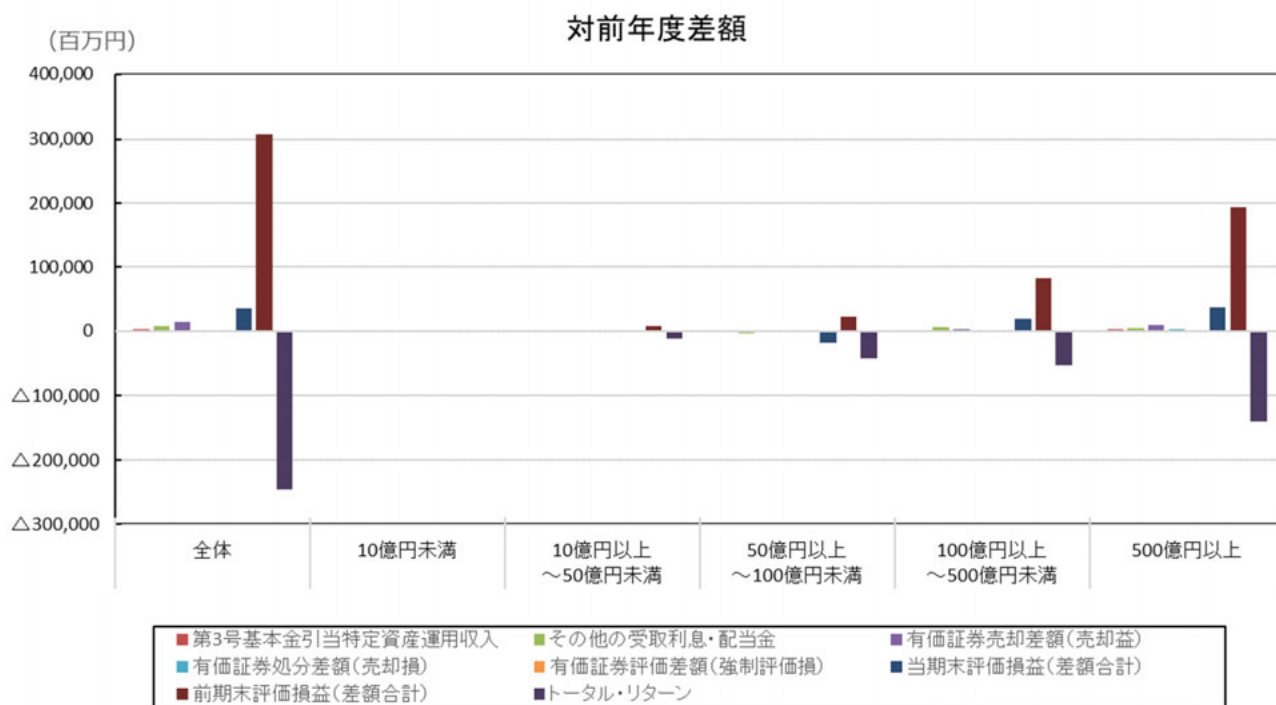
## 6. トータルリターン

### 【トータルリターンの定義】

トータルリターン (①+②+③-④-⑤+⑥-⑦)

- ①第3号基本金引当特定資産運用収入 ②その他の受取利息・配当金 ③有価証券売却差額(売却益)  
 ④有価証券処分差額(売却損) ⑤有価証券評価差額(強制評価損)  
 ⑥当期末評価損益(差額合計) ⑦前期末評価損益(差額合計)

※新設法人、大学法人等へ昇格した法人、直近2か年の運用対象資産が0である法人等を除外している。



(単位：百万円)

運用対象 資産規模	全体		10億円未満		10億円以上 ～50億円未満		50億円以上 ～100億円未満		100億円以上 ～500億円未満		500億円以上		
	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	
法人数	642法人	643法人 (1法人)	129法人	125法人 (△4法人)	194法人	188法人 (△6法人)	112法人	113法人 (1法人)	164法人	172法人 (8法人)	43法人	45法人 (2法人)	
① 第3号基本金 引当特定資産運用収入	+	33,179	36,233 (3,054)	11	25 (14)	906	412 (△493)	898	813 (△85)	7,842	8,941 (1,099)	23,522	26,041 (2,519)
② その他の 受取利息・配当金	+	68,600	76,383 (7,783)	193	233 (40)	2,170	2,113 (△57)	7,658	4,523 (△3,136)	20,308	26,280 (5,972)	38,270	43,234 (4,964)
③ 有価証券売却差額 (売却益)	+	9,896	23,378 (13,482)	96	59 (△36)	1,079	1,002 (△76)	815	1,692 (876)	5,425	8,190 (2,765)	2,481	12,434 (9,953)
④ 有価証券処分差額 (売却損)	-	9,411	9,724 (313)	143	13 (△130)	331	259 (△72)	661	412 (△250)	3,047	991 (△2,056)	5,229	8,050 (2,821)
⑤ 有価証券評価差額 (強制評価損)	-	3,039	1,285 (△1,754)	18	92 (75)	248	141 (△107)	86	142 (56)	1,076	846 (△230)	1,612	64 (△1,548)
⑥ 当期末評価損益 (差額合計)	+	317,833	352,408 (34,576)	175	142 (△32)	3,047	219 (△2,828)	31,749	12,839 (△18,909)	87,761	106,573 (18,812)	195,102	232,636 (37,533)
⑦ 前期末評価損益 (差額合計)	-	10,124	317,833 (307,709)	△113	175 (288)	△5,058	3,047 (8,104)	9,452	31,749 (22,296)	4,898	87,761 (82,863)	945	195,102 (194,157)
トータルリターン	=	406,932	159,560 (△247,372)	427	180 (△247)	11,680	299 (△11,381)	30,920	△12,436 (△43,356)	112,315	60,387 (△51,929)	251,590	111,130 (△140,460)

※「当期末評価損益(差額合計)」「前期末評価損益(差額合計)」は貸借対照表注記の有価証券の時価情報の「差額合計」を算出している。

※ ( )内は令和3年度と令和2年度の差を算出している。

- ・令和3年度は、運用対象資産が50億円以上100億円未満の区分を除き、トータルリターンがプラスとなった。
- ・全体のトータルリターンについては、プラス要素は全て増加したものの、マイナス要素となる⑦前期末評価損益（差額合計）の額が大きく増加した影響により、令和2年度の4,069億円から2,474億円減少し、1,596億円となった。

## 7. 資産運用利回り

### 【利回りの算出方法】

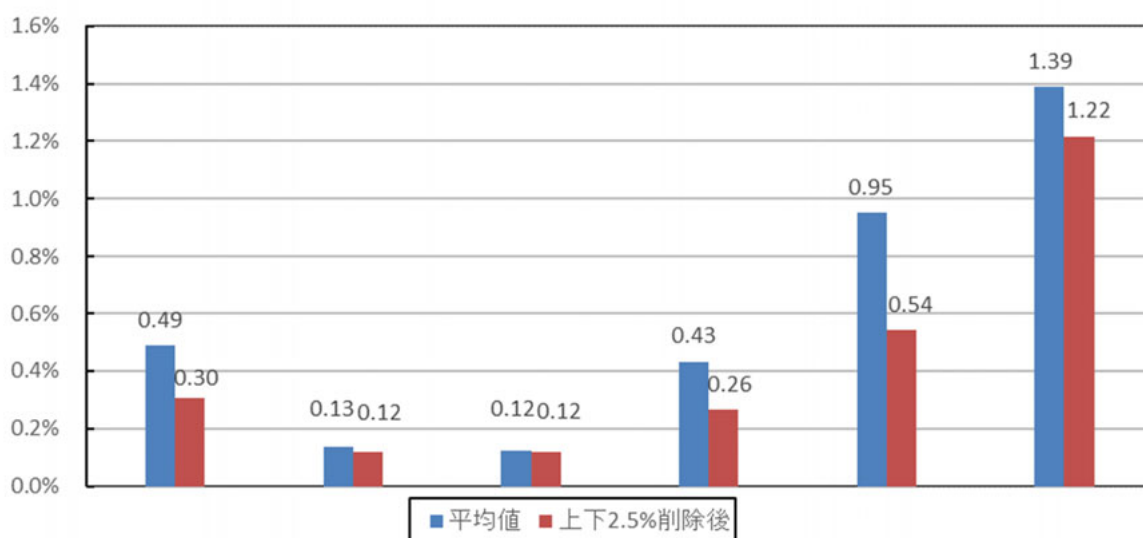
トータルリターン（①+②+③-④-⑤+⑥-⑦）÷ 運用対象資産期中平均残高（⑧）

- ①第3号基本金引当特定資産運用収入 ②その他の受取利息・配当金 ③有価証券売却差額（売却益）  
 ④有価証券処分差額（売却損） ⑤有価証券評価差額（強制評価損）  
 ⑥当期末評価損益（差額合計） ⑦前期末評価損益（差額合計）  
 ⑧運用対象資産合計（前期末残高+当期末残高）÷ 2

※新設法人、大学法人等へ昇格した法人又は、直近2か年の運用対象資産が0である法人等を除外している。

なお、他の法人と大きく離れている数値がある場合には、各値に大きく影響するため、集団の上下2.5%を削除し、算出した値も併せて掲載している。

(1) 運用対象資産の規模別（平均値、上下2.5%削除後）



(単位：%)

運用対象資産規模 (法人数)	全体 (643法人)	10億円未満 (125法人)	10億円以上 ～50億円未満 (188法人)	50億円以上 ～100億円未満 (113法人)	100億円以上 ～500億円未満 (172法人)	500億円以上 (45法人)
平均値	0.49	0.13	0.12	0.43	0.95	1.39
上下2.5%削除後	0.30	0.12	0.12	0.26	0.54	1.22

(2) 運用対象資産の規模別（度数分布表・ヒストグラム）

● 度数分布の利用方法

利回りについて、運用対象資産の規模別に度数分布表及びヒストグラムを掲載した。同規模の運用対象資産を持つ法人の状況や、自法人がどの程度の位置にいるか、資産運用をするうえで一助としてほしい。

最大値……集団の中で最も大きい値。

最小値……集団の中で最も小さい値。

平均値……利回りの和を法人数で除した値。

中央値……利回りを低い順に並べたときに中央に位置する値。

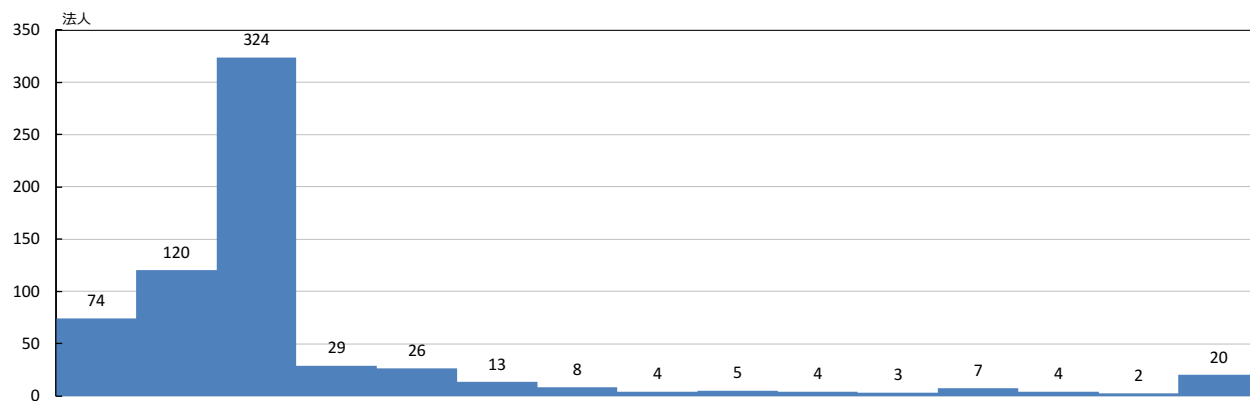
標準偏差……各法人の利回りと平均利回りの差の二乗の合計を法人数で除した値の正の平方根。値が大きいほど利回りにばらつきがあることを示す。

変動係数……標準偏差を平均値で除したもの。データの散らばり具合を表し、平均値の異なる集団のばらつき具合を比較する場合に用いる。この値が大きいほど、ばらつきがあることを示す。

●全体（法人数：643 法人）

運用対象資産 (単位：百万円)

平均値	15,381	中央値	5,209
-----	--------	-----	-------



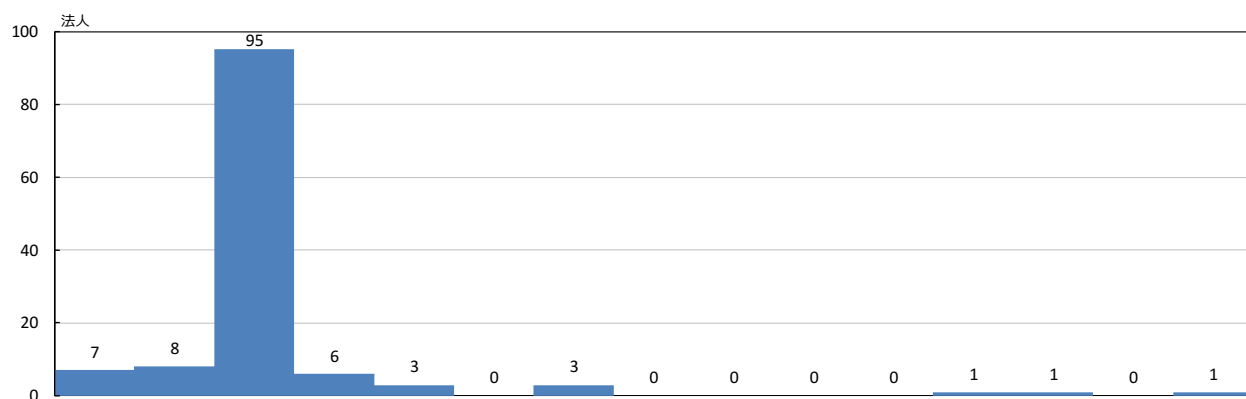
(単位：%)

【階級幅 0.5】	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15
-19.29 ~ 26.27	~ -0.5	~ 0	~ 0.5	~ 1	~ 1.5	~ 2	~ 2.5	~ 3	~ 3.5	~ 4	~ 4.5	~ 5	~ 5.5	~ 6	6 超
643	74	120	324	29	26	13	8	4	5	4	3	7	4	2	20
全体		最大値	26.27	最小値	△ 19.29	平均値	0.49	中央値	0.02	標準偏差	2.79	変動係数	5.71		
上下2.5%削除後		最大値	6.98	最小値	△ 2.10	平均値	0.30	中央値	0.02	標準偏差	1.21	変動係数	3.96		

●運用対象資産規模 10 億円未満（法人数：125 法人）

運用対象資産 (単位：百万円)

平均値	420	中央値	402
-----	-----	-----	-----



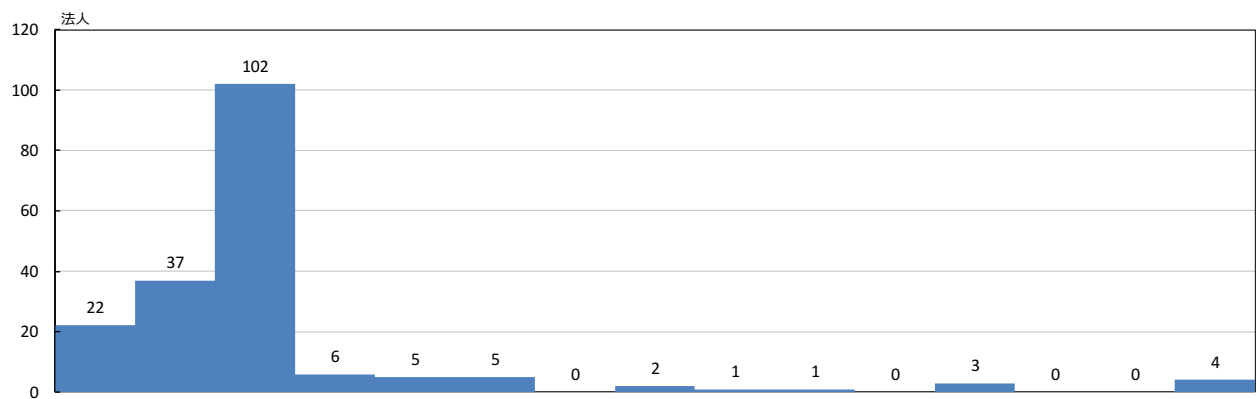
(単位：%)

【階級幅 0.5】	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15
-9.83 ~ 11.04	~ -0.5	~ 0	~ 0.5	~ 1	~ 1.5	~ 2	~ 2.5	~ 3	~ 3.5	~ 4	~ 4.5	~ 5	~ 5.5	~ 6	6 超
125	7	8	95	6	3	0	3	0	0	0	0	1	1	0	1
全体		最大値	11.04	最小値	△ 9.83	平均値	0.13	中央値	0.01	標準偏差	1.64	変動係数	12.21		
上下2.5%削除後		最大値	2.27	最小値	△ 1.87	平均値	0.12	中央値	0.01	標準偏差	0.50	変動係数	4.24		



●運用対象資産規模 10 億円以上～50 億円未満（法人数：188 法人）

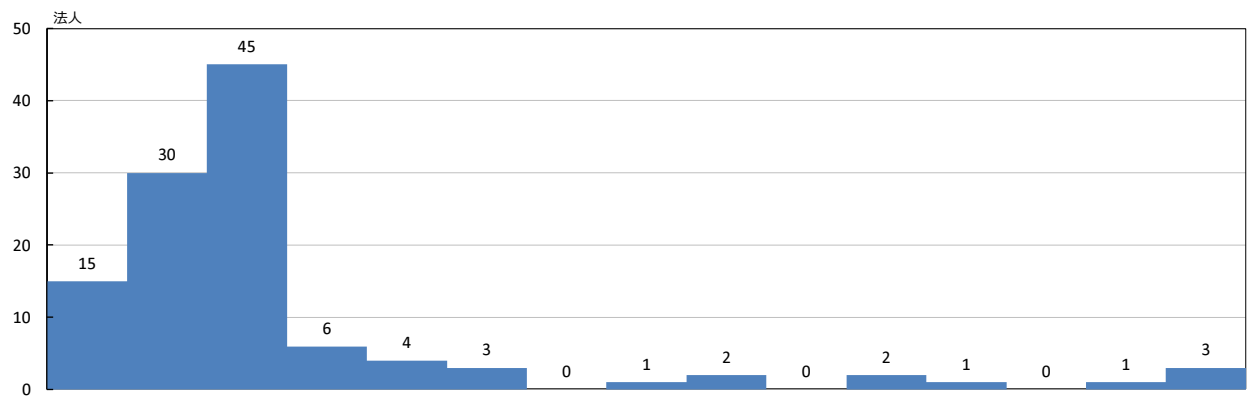
運用対象資産		(単位：百万円)	
平均値	2,541	中央値	2,240



【階級幅 0.5】	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15
-19.29 ～ 8.17	～ -0.5	～ 0	～ 0.5	～ 1	～ 1.5	～ 2	～ 2.5	～ 3	～ 3.5	～ 4	～ 4.5	～ 5	～ 5.5	～ 6	6 超
188	22	37	102	6	5	5	0	2	1	1	0	3	0	0	4
全体	最大値	8.17	最小値	△ 19.29	平均値	0.12	中央値	0.01	標準偏差	2.11	変動係数	17.22			
上下2.5%削除後	最大値	4.53	最小値	△ 2.24	平均値	0.12	中央値	0.01	標準偏差	0.92	変動係数	7.85			

●運用対象資産規模 50 億円以上～100 億円未満（法人数：113 法人）

運用対象資産		(単位：百万円)	
平均値	7,137	中央値	7,067

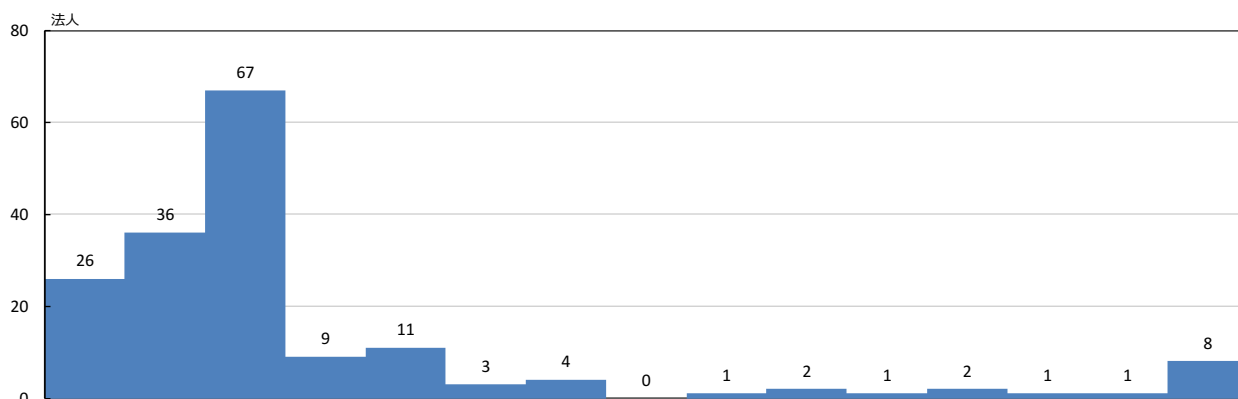


【階級幅 0.5】	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15
-8.14 ～ 16.75	～ -0.5	～ 0	～ 0.5	～ 1	～ 1.5	～ 2	～ 2.5	～ 3	～ 3.5	～ 4	～ 4.5	～ 5	～ 5.5	～ 6	6 超
113	15	30	45	6	4	3	0	1	2	0	2	1	0	1	3
全体	最大値	16.75	最小値	△ 8.14	平均値	0.43	中央値	0.03	標準偏差	2.51	変動係数	5.81			
上下2.5%削除後	最大値	5.71	最小値	△ 2.34	平均値	0.26	中央値	0.03	標準偏差	1.23	変動係数	4.67			

●運用対象資産規模 100 億円以上～500 億円未満（法人数：172 法人）

運用対象資産 (単位：百万円)

平均値	22,567	中央値	20,110
-----	--------	-----	--------

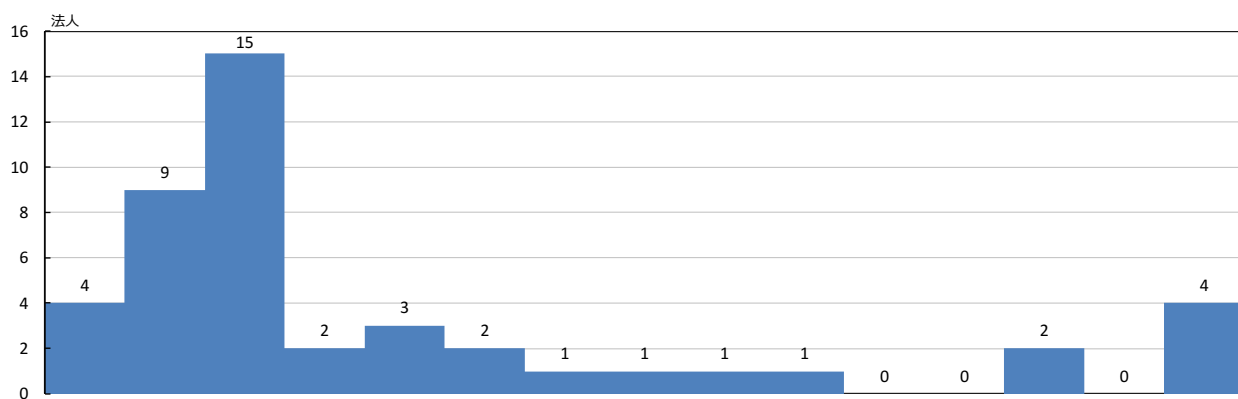


【階級幅 0.5】	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15
-6.94 ～ 26.27	～ -0.5	～ 0	～ 0.5	～ 1	～ 1.5	～ 2	～ 2.5	～ 3	～ 3.5	～ 4	～ 4.5	～ 5	～ 5.5	～ 6	6 超
172	26	36	67	9	11	3	4	0	1	2	1	2	1	1	8
全体		最大値	26.27	最小値	△ 6.94	平均値	0.95	中央値	0.07	標準偏差	3.97	変動係数	4.17		
上下2.5%削除後		最大値	11.43	最小値	△ 1.91	平均値	0.54	中央値	0.07	標準偏差	1.85	変動係数	3.41		

●運用対象資産規模 500 億円以上（法人数：45 法人）

運用対象資産 (単位：百万円)

平均値	103,813	中央値	77,302
-----	---------	-----	--------



【階級幅 0.5】	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15
-1.74 ～ 11.81	～ -0.5	～ 0	～ 0.5	～ 1	～ 1.5	～ 2	～ 2.5	～ 3	～ 3.5	～ 4	～ 4.5	～ 5	～ 5.5	～ 6	6 超
45	4	9	15	2	3	2	1	1	1	1	0	0	2	0	4
全体		最大値	11.81	最小値	△ 1.74	平均値	1.39	中央値	0.22	標準偏差	2.79	変動係数	2.01		
上下2.5%削除後		最大値	8.79	最小値	△ 0.94	平均値	1.22	中央値	0.22	標準偏差	2.30	変動係数	1.89		

- ・令和3年度の資産運用利回りについて、全体の平均値は0.49%、中央値は0.02%となり、上下2.5%削除後の平均値は0.30%、中央値は0.02%となった。
- ・運用対象資産規模別では、すべての区分の平均で資産運用利回りがプラスとなり、運用対象資産規模が大きいほど資産運用利回りは高い傾向となった。
- ・500億円以上の区分の資産運用利回りが最も高く、全体の平均値は1.39%、中央値は0.22%となり、上下2.5%削除後の平均値は1.22%、中央値は0.22%となった。